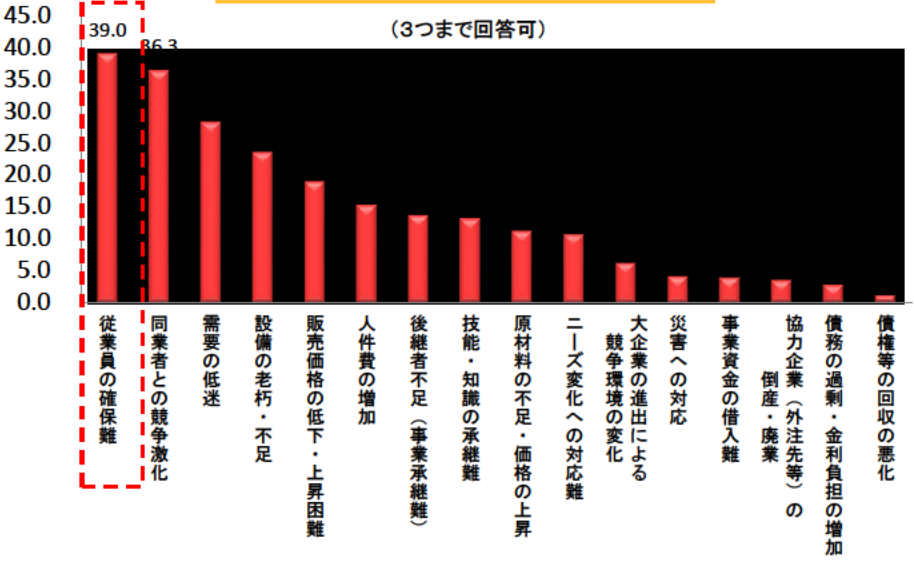


【参考 4】

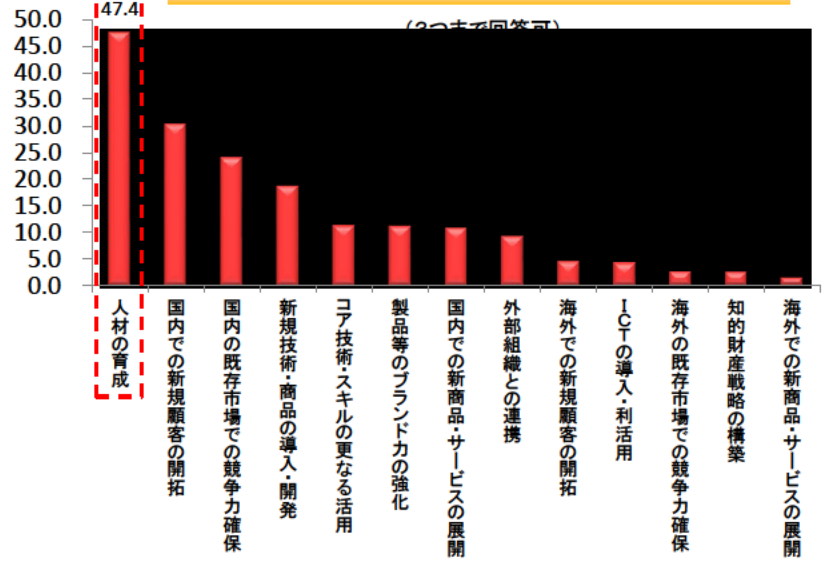
平成29年度 県内事業者アンケートについて

【参考4】平成29年度 県内事業所アンケートについて ～経営戦略～

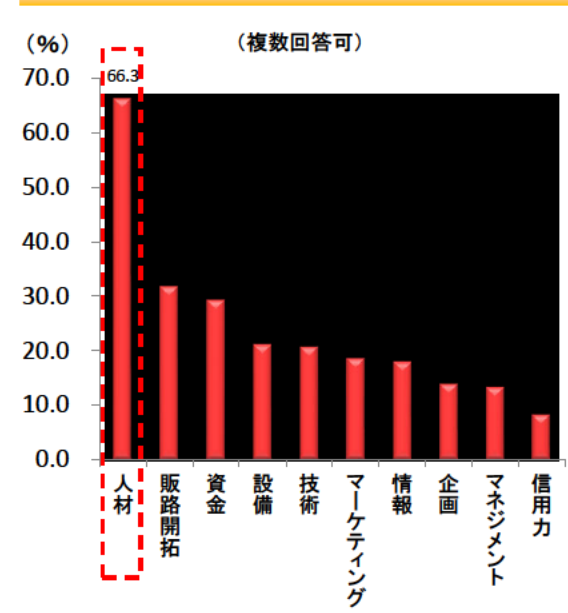
直面している経営上の課題



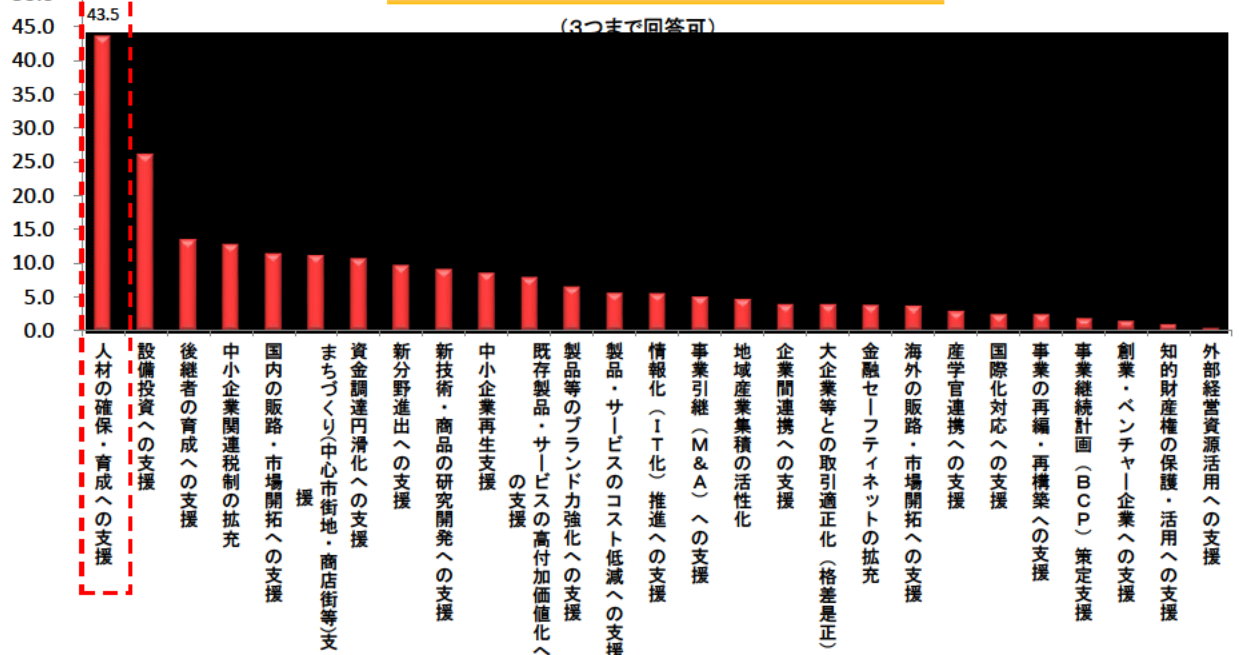
重点的に取り組みたい経営戦略



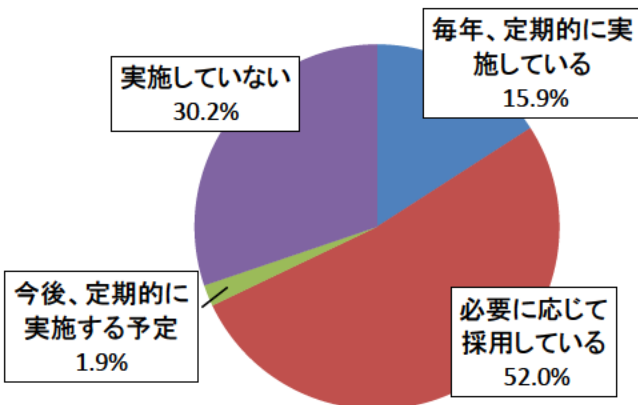
不足している、または補完すべき経営資源



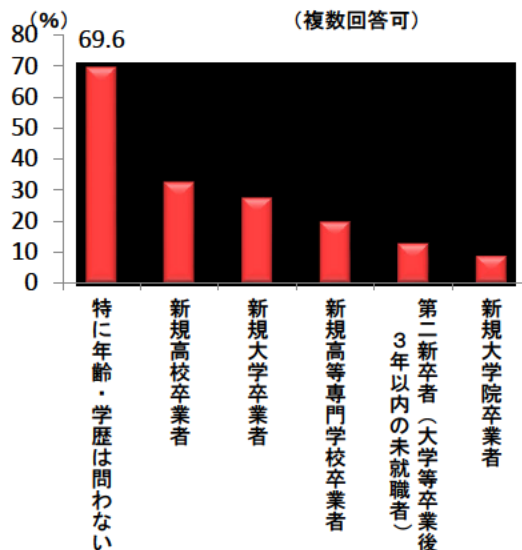
今後強化すべきと考える行政の支援策



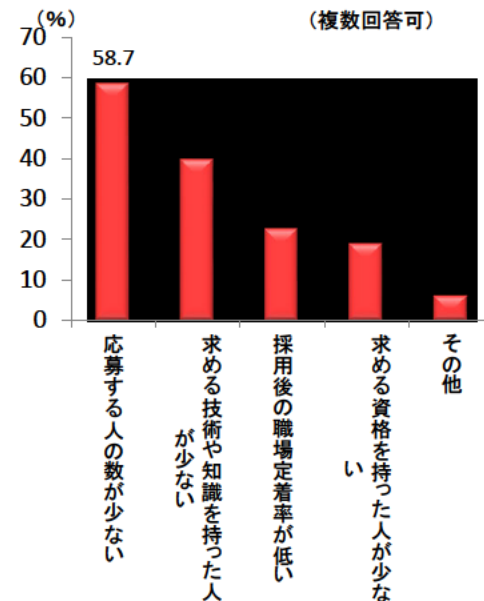
定期的な新規採用実施の有無



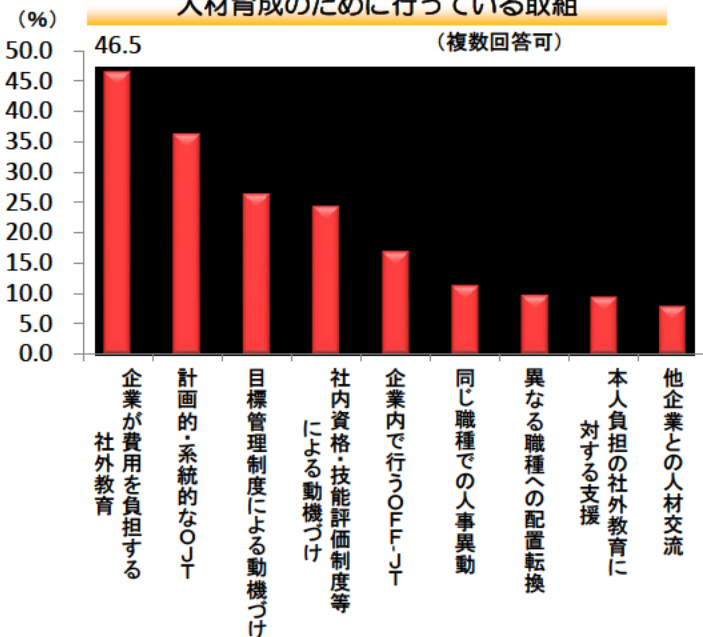
想定している採用対象者



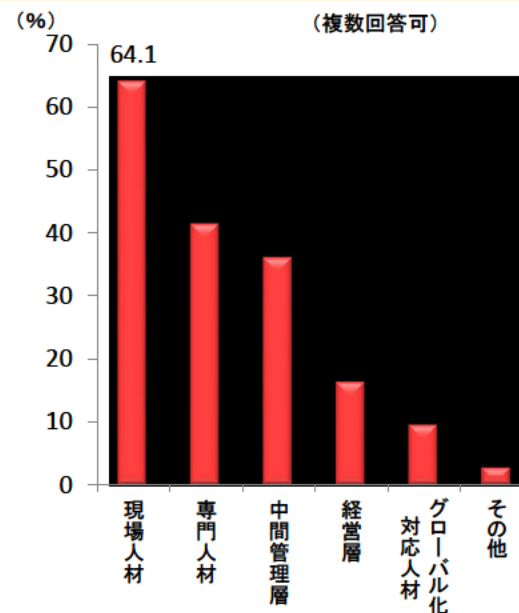
新規採用における課題



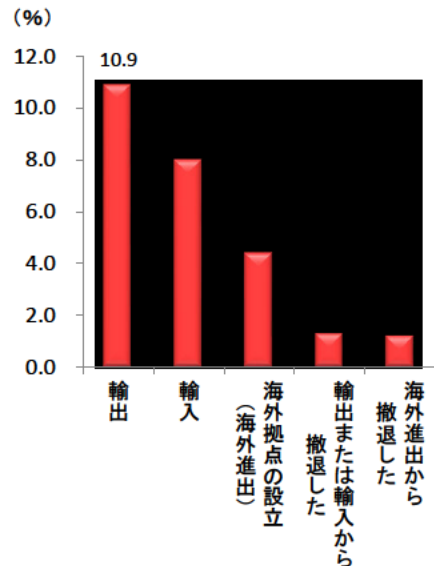
人材育成のためにやっている取組



今後強化していく必要がある人材



現在行っている海外展開の取組



主な海外進出先 (上位10か国)

(主な海外進出先として回答のあった124件に対する国別の割合)

国名	回答率
中国	32.2%
アメリカ	15.3%
タイ	14.5%
インドネシア	5.6%
ベトナム	4.8%
台湾	4.8%
フィリピン	4.8%
マレーシア	3.2%
韓国	2.4%
メキシコ	2.4%

海外展開先として興味のある国・地域 (上位10か国)

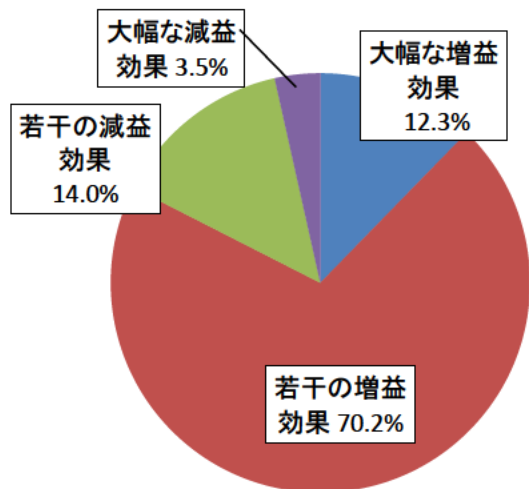
(3つまで回答可)
【29年度】

順位	国名	回答率
1	ベトナム	29.4%
2	タイ	20.4%
3	中国	17.5%
4	インドネシア	12.9%
5	アメリカ	12.6%
6	台湾	12.3%
7	ミャンマー	8.1%
8	シンガポール	7.8%
9	マレーシア	7.4%
9	インド	7.4%

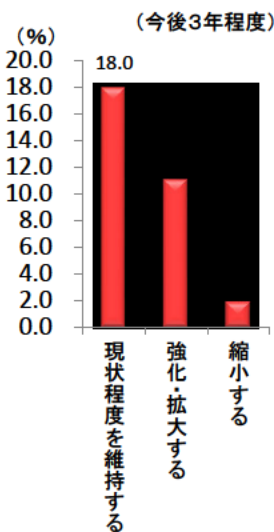
【参考:28年度】

順位	国名	回答率
1	ベトナム	25.7%
2	タイ	19.3%
3	インドネシア	14.8%
4	中国	13.6%
5	台湾	13.0%
6	ミャンマー	10.7%
7	インド	10.0%
8	アメリカ	8.0%
9	シンガポール	6.6%
10	マレーシア	6.1%

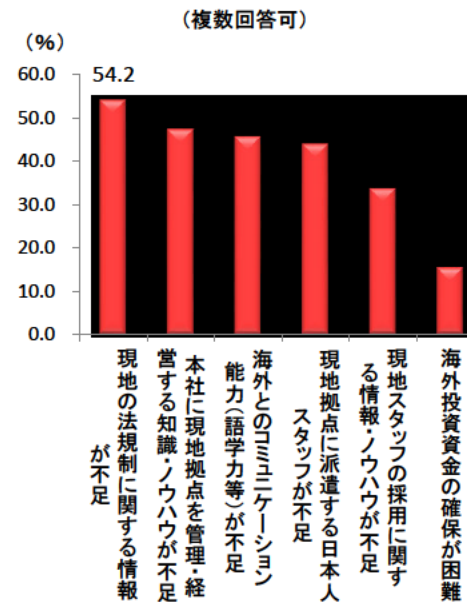
海外拠点設立の効果 (利益面)



海外拠点に関する中期的な展開方針



海外進出の際の障壁



【参考4】平成29年度 県内事業所アンケートについて ～個別意見～

人材確保・育成

- ・観光業やサービス業に対する人材確保が困難になってきている。
- ・今年度は特に人材確保が難しい。派遣社員、パート社員も集まらず、正規社員にかなり負担をかけて業務を回している。
- ・東紀州地域の人口減少による労働者不足は大変深刻である。設備は機械化しているものの、労働者の確保が大変困難となっている。
- ・県、市町が主導して労働環境を変えていく必要がある。
- ・若い世代の人材流出が今後の不安要素。人材確保のためにも都市部に本社移転も検討しないとイケない状況である。
- ・外注先や発注会社との折衝、手配力に優れた人材が必要である。
- ・中学、高校時に職業体験を充実させ、働くことの楽しさやつらさ、自分に合いそうな職業を考える機会が必要である。

企業誘致関連

- ・東紀州地域は近年、高速道路の開通により県北中部へのアクセスが良くなったが、目立った産業、企業が存在しないため、積極的に企業誘致を進めてほしい。
- ・地域活性化の手段として、企業、観光サービスのさらなる誘致を推し進めて欲しい。

サミット関連

- ・三重県の知名度の上昇に伴い、地産原料を使用した商品の開発を行いたい。
- ・サミットを契機に加工用粉末茶の需要が増加し、販売を強化していく。
- ・サミットで三重県の情報が他県や海外へと伝わったチャンスを生かして、これからもPR活動を続けたい。
- ・サミットを契機に地方創生に対する意識が従業員に根付いてきた。ビジネスを進める上でも地方創生を念頭において取り組んでいく。

中小企業・小規模企業の振興

- ・もっと行政が各会社に出向き、現場の声を聞いてほしい。
- ・県中南部は農林水産関係の中小企業が多いので、その原料を使用した加工品の販促開拓にもっと力を入れてほしい。
- ・現場経営や現場作業に合った実現可能な政策を考えて欲しい。
- ・中小、小規模企業は社長が最大の営業マンや製造者である場合が多く、助成金や支援メニューに関する書類作成時間をつくるのが困難であるため、もっと簡素化をお願いしたい。
- ・零細企業や家業のような会社は、日々仕事に追われており、必要かつ有効な情報を的確に積極的にキャッチすることが非常に難しい。「知らない」と損」ということがとても多いため、情報が簡単に得られればと感じる。
- ・過疎化により商売が成り立たなくなっている。小売業にとっては、地域の活性化が重要であることから、若者の他県への流出を防ぎ、地元で働き、家庭を持つことができる地域づくりをして欲しい。

規制緩和等

- ・規制の緩和や各種手続きの簡素化を望む。
- ・宿泊施設に対する各種規制が多く、設備投資をしようとしてもこれらの規制が足かせとなり、スムーズに進まない。
- ・BCP対策として計画したことが、法令により実施は困難なケースがあるので、見直しや緩和を望む。

その他

- ・燃料電池等環境性を重視した補助金制度の充実を図ってほしい。
- ・最近の補助金は短期的な観点からのものが多い。5年、10年の長期的な視野に立った研究開発や独創性ある事業に対して配慮して欲しい。
- ・新規事業立案に関する支援やセミナー、交流会などを実施して欲しい。